
第38号

2010年6月

社會經濟史學會中國四國部會
會報

編集発行
社会経済史学会
中国四国部会
事務局

研究履歴と今後の課題

山本 裕 (香川大学)

今回、部会執行部から御依頼を受け、小文を草することとなりました。

昨2009年4月に香川大学経済学部日本社会経済史科目担当教員として赴任し、昨秋、本社会経済史学会中国四国部会の幹事に選任して頂きました。

そこでこの場をお借りして、自己紹介代わりに、ごくごくささやかな研究履歴を振り返りつつ、今後の己の課題をいくらかなりとも提示することができればと思います。

執筆者は、近現代日本経済史を専門としておりますが、主に「満州」（中国東北部。以下、「」省略。「満州国」等も同様）に則して、石炭を中心とした流通組織と市場、そして鉱産物資源開発政策について研究を積み重ねてまいりました。

1995年、慶應義塾大学経済学部第三学年に進級し、大連・青島等の植民地都市に進出した日本人中小商工業者について研究を積み重ねられてこられた、柳沢遊先生の研究会（ゼミナール）に入会を許されました。これが、研究対象として満州を捉えるようになったそもその始まりでした。同時に、当時日本経済史において論点となっていた、「戦時経済源流論」（野口悠紀雄氏の「1940年代体制論」）や、山之内靖氏の「総力戦体制論」といった、議論を積み重ねるべき新たな学説の提出がありました。また、戦後五十年という節目の年は、あの時代を忘却するに充分な年月であったようで、藤岡信勝氏を中心とする「自由主義史観」が提出され、後の「新しい歴史教科書を作る会」へと転じていきます。

その、節目の年に、ゼミに在籍し、ようやく、「大学生らしい勉強」を始めるようになった執筆者にとって、満州を含む植民地を、そして、戦争を考えていく上で、戦時期に関する解釈をめぐる論争が現在進行的に継続されている状況に身を置けたことは、振り返れば幸福なことであったと思います。そして、その後も、様々な「幸福」に、恵まれることとなりました。

卒業論文を執筆する上でテーマに選んだのは、満鉄の鉱産物販売部門が分離し、満州炭鉱営業部・撫順炭販売会社と併せて合併して1936年10月に設立された、日満商事の設立過程についてでした。満州国創出（1932年3月）後の、関東軍が主導した統制的経済政策の環境下、それ以前には満州経済の主導的地位にあった満鉄は、改組が推進される状況で、如何に変容を遂げたのかを考えようと思いました。当該期の研究段階では、満鉄改組に関する先行研究はさほど多くなく、高橋泰隆氏が「上からの改組」（満鉄副総裁だった八田嘉明文書を用いた、経営陣の観点から考察した研究）と、「下からの改組」（満州日本人商工業者に焦点を当てて、満鉄改組を待望するに至った運動実態を考察した研究）と呼称して、満鉄改組の実態に迫った研究を提出している状況にありました（高橋泰隆『日本植民

地鉄道史論』日本経済評論社、1995年)。

しかし、先行研究を読解しながら、不思議に思ったことは、改組の対象となる、満鉄現業部門の観点から考察した先行研究が存在しなかったことです。日満商事に関しては、社史は無いものの、1978年に、当時の社員達が寄稿して作成した『回想の日満商事』という書籍が刊行されており、それに所収された初代社長武部治右衛門の回想文等に依拠して、「『内から』の改組」として満鉄改組を把握する卒業論文を執筆しました。

ここで、学部研究会以来、一貫して御指導頂きました柳沢遊先生の研究指導方針について、少し述べさせていただきます。先生の研究指導においては、新しい史料の発掘等について、あまり厳しく指摘を受けた記憶はありません。しかし、学部生の時より、一貫して厳しく指導されてまいりましたのは、先行研究の読解と整理、そして、己の研究が先行研究の潮流の、何処に位置付くのかを徹底的に問うことでありました。それは、先行研究に対する、そして、先学に対する敬意と同時に、如何に、批判的に継承し、学問を発展・前進させていくかを、「学徒による協同の営為」として捉え、示して下さいましたように思います。

慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程に進学し、研究テーマは卒業論文を発展させたものとして取り組むことになりました。日満商事の前身のひとつである、撫順炭販売会社について調べようと思いましたが、営業報告書すら当時は復刻されていませんでした。その時、手を差し伸べてくれたのは、東京大学経済学部助手だった宣在源先生(現、韓国平澤大学教員)でした。東京大学経済学部が所蔵する営業報告書の中から、私に替わって撫順炭販売会社の営業報告書を借りだして下さい、私に閲覧を許して下さいました。特に貴重であったのは、会社設立(1923年4月)から毎月掲載された、荷揚先別石炭のデータでした。同社の営業報告書は、後に雄松堂が刊行したマイクロフィルム版営業報告書集成に収められましたが、青焼きの資料は殆ど判読不明の為、原本を閲覧できたことは大変幸福なことでした。

大学院進学と共に、慶應義塾大学大学院経済学研究科では、プロジェクト科目がスタートしました。「満州の経済と社会」と題された同科目は、日本のみならず中国からも研究者を招いて講義を行い、且つ、教員による国際共同研究に、大学院生もオブザーバーとして加わることができるという大変貴重なものでした。慶應からは田中明先生、松村高夫先生、柳沢遊先生。東京大学からは原朗先生、宇都宮大学からは伊藤一彦先生、京都産業大学からは江田憲治先生、長岡短期大学からは兒嶋俊郎先生が本科目に参加して下さい、また、中国吉林省社会科学院満鉄資料館からは解学詩先生をお招きしました(通訳として江田いづみ先生が参加されました[所属は当時])。日本における東アジア史研究を前進させてきた諸先生と、中国において満鉄史料の収集と保管に全精力を傾けてこられ、且つ、日本の満州侵略に関する研究の第一人者でいらっしゃる解先生による講義と議論は、研究の最前線というものが何であるのか、を、徹底的に理解するのに十分なものでありました(ここで行われた共同研究の成果が、松村高夫・解学詩・江田憲治編『満鉄労働史の研究』日本経済評論社、2002年として結実しました)。また、1997年夏以来、プロジェクト科目が終了する2002年3月までに、8回も中国東北で資料収集と調査、ならびに共同研究の研究会の議論に参加できたことは、身に余る僥倖であったと改めて感じます。5年間、同プロジェクト科目に参加し続けたのは、執筆者と平山勉氏(映画専門大学院大学)だけであり、平山

氏と共に、これら貴重な育成の場を経験できた者として、何とか、大学教員として教育・研究に従事して後進を育成することが学恩に報いることであると話し合ったものでした。

1999年に後期博士課程に進学し、修士論文「日満商事の設立過程と活動—1930年代を中心として—」を基礎として、満州石炭流通組織の総合的研究に取り組むこととなりました（その最初の成果が、「満州国」における鉱産物流通組織の再編過程—日満商事の設立経緯 1932・1936年—、『歴史と経済』第178号、2003年1月です）。満州国期の後半、すなわち1930年代末から45年までを考える上で、上述した中国東北での資料調査を継続すると共に、新たに貴重な機会に恵まれることとなりました。それが、「閉鎖機関資料」の整理と研究会への参加でした。太平洋戦争の敗戦と共に閉鎖機関に指定された企業群の資料は、旧大蔵省で保存されていましたが、同省での保存が終了するに伴い、原朗先生・山崎志郎先生（首都大学東京）を中心として資料整理と同資料を中心とした研究会が組織されることとなり、原先生、山崎先生、山口由等先生（愛媛大学）、山崎澄江先生、平山勉氏、河村徳士氏、鴨井一司氏等と共に参加することとなりました。資料の整理作業は、2000年6月から2001年7月まで、東京都八王子市の首都大学東京のキャンパスで断続的に行われました。4000以上を数える汚れた木箱に収められた諸資料の埃を払い、仮目録を作成し、段ボール箱に詰めなおすという作業に従事しながら（実際には、山崎先生と山口先生の御尽力が大変大きかったのですが）、資料という共有財産を如何に永続して保管し続けなければならないのか、ということ学ぶと共に、柳沢先生から御指導頂いた「学徒による協同の営為」の困難さと重要性を改めて実感するに至りました（閉鎖機関資料につきましては、在外活動関係機関を中心に紹介した、平山勉「閉鎖機関関係資料」をめぐって、『日本植民地研究』第15号、2003年と、後述する原朗・山崎志郎編『戦時日本の経済再編成』に所収された「序」を御参照下さい。なお、これら資料は今日、国立公文書館つくば分館に移管されています）。研究会においても、戦時日本経済史研究を数十年にわたってリードしてこられた原・山崎両先生から、大変厳しくも的確な御批判を頂き、何度となく修正を加えながら論文を完成させたことは、研究者としての飛躍的な成長に繋がったものと思います（この時の論文、「満州」の石炭業）は、原朗・山崎志郎編『戦時日本の経済再編成』日本経済評論社、2006年に所収されました）。

2003年11月から2007年2月までは、慶應義塾大学経済学部・商学部連携21世紀COEプログラム（プログラムテーマ：市場の質に関する理論形成とパネル実証分析—構造的経済政策の構築にむけて—）に研究員として採用され歴史分析班に所属し、班の研究テーマである「日本および東アジア地域のエネルギー市場」に則して研究に従事しました。経済史分野にとどまらず、現状・理論研究をされている先生・研究員の方々と議論をする機会を持つことで、他分野の研究者と議論をする上での、「共通言語」を獲得しなければならなくなりました。視野狭窄に陥りがちだった己が、これを機会に広い視野の獲得を課題に掲げて研究に従事することができたのは、研究員として過ごした3年余りの成果であったと振り返って思います（研究員時代の問題関心を強く意識して取り組んだ研究成果が、先日発表した論文、「満州」における在来燃料問題の「発生」、『香川大学経済論叢』第82巻第4号、2010年3月です）。

時期は前後しますが、2001年度をもって慶應義塾大学大学院経済学研究科におけるプロ

プロジェクト科目は終了しました。しかし、今度はプロジェクト科目の先生方と、学生で共同研究を遂行することとなり、研究テーマは「満鉄の調査・研究活動」となりました。おりしも、岩波書店では、日本の学知に関する講座を刊行すべく研究者の組織化が進められている状況にありました（後に、『「帝国」日本の学知』として、全八冊の講座が2006年に刊行されました）。また、『満鉄労働史の研究』で国際共同研究のパートナーとなった吉林省社会科学院の諸先生方が、満鉄の調査報告書に関する書誌学的色彩の強い共同研究を中国で取り組み始める状況にありました。統計調査、鉄道調査、特産物調査、朝鮮人調査、医療・医学調査、「国策」調査（「支那抗戦力調査」）、「満鉄調査部事件」等に研究メンバーは取り組むこととなりました。執筆者は、満鉄の調査活動と、調査を基にした事業化行動という両者の関係について、先行研究は自明の理とばかりに、調査が行われれば事業化が果たされるという構図で歴史像を描いてきたことに違和感を覚え、鉱産物資源調査に着目して、調査から事業への「跳躍」を果たす諸条件について、オイルシェール事業における失敗例を題材に考察するという観点から研究を進めることとなりました。

2ヶ月に1回程度の研究会は、毎回、共同研究メンバーの中間報告が行われ、それを基に真摯な意見交換と議論を行い、研究の修正を行うという形で進められました。執筆者の中間報告にも、共同研究のメンバーから厳しい批判が寄せられ、それを受けて資料を再読解して論旨を再構成し、また中間報告に臨み、そして厳しい批判が寄せられ……、といったことが、幾度と無く繰り返されました。また、メンバーの一人である田中明先生の退職を記念した出版に向けて、共同研究メンバーがそれぞれの専門研究領域に則した研究動向論文を寄せることとなり、執筆者は満州日系企業に関する研究史を執筆しました（「満州」日系企業研究史）、田中明編『近代日中関係史再考』日本経済評論社、2002年）。執筆者にとっては最初の活字となった研究成果であり、また、2007年に刊行された鈴木邦夫編『満州企業史研究』において、同書の課題に関する唯一の先行研究として引用・紹介されました。これによって、満州研究者として他者からも認められる存在になれたと実感するに至ったと同時に、研究動向論文を執筆した実績から、日本植民地研究会が取り組んだ日本植民地研究に関する現状と課題についての書籍の刊行に際して、満州に関する論文の執筆を依頼されることにつながりました（「満州」、日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』アテネ社、2008年、所収）。

研究会では序章における課題と視角について、何十回と議論が交わされました。共同研究の途上で、いくつもの学知研究、「帝国」日本の調査・研究活動に関する研究成果が提出され、研究会でもそれら成果を読解した上で、共同研究の課題と視角について議論を積み重ねるということが、複数年にわたって幾度となく行われました（この期間における代表的な研究成果として、『講座「帝国」日本の学知（全八巻）』、岩波書店、2006年。井村哲郎「日満支インフレ調査」と満鉄調査組織、『アジア経済』第44巻第5・6号、2003年5月。井村哲郎「辛亥革命と満鉄—奉天公所の情報活動を中心に」、新潟大学東アジア学会編『東アジア』第15号、2006年3月。小林英夫・加藤聖文・南郷みどり編『満鉄経済調査会と南郷龍音—満洲国通貨金融政策史料』、社会評論社、2004年。小林英夫『満鉄調査部「元祖シンクタンク」の誕生と崩壊』、平凡社新書、2005年。小林英夫『満鉄調査部の軌跡—1907-1945』、藤原書店、2006年。本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亜院と戦時中国調

査』岩波書店、2002年等があります)。研究を世に問う上での、当然といえば当然の手續きなのですが、しかし、研究成果の出版を年単位で遅らせてでも議論を打ち切ってはならないという共同研究メンバーの姿勢は、執筆者にとっても今後の研究生活を考える上で大変重要な示唆を受けたように感じられました。

研究履歴という観点からは位置付けが難しいのですが、執筆者は2007年3月から2008年7月まで、中国遼寧省大連市に渡り、中国の国家重点大学である大連理工大学外国語学院日語系(=外国語学部日本語学科)の外籍文教専家に就任しました。全く経験の無い日本語教育に従事することとなり、また、講義負担も週9コマ程度という厳しい環境でした。しかし、研究対象とする地域で生活を営み、恥ずかしながら100年前に満州へ渡った日本人と同様に、なかなか現地コミュニティに参入することができなかつたことは、時を越えて、日本人の中国進出における問題点を追体験することとなりました。すなわち、「日本人のアジア経験(植民地経験)」を現代へとフィードバックして考える視座を獲得することとなりました。また、社会における末端の教育労働者という観点から今日の中国社会を見つめる経験を有したことは、留学生として中国で生活を営むのとはまた別の視点を養うことができたと思います。

接した学生達はいずれも優秀で、修得した日本語という外国語能力を、自らのキャリア形成に積極的に活かそうとする姿勢が備わっていました。日本への交換留学・大学院留学に関する相談や研究計画書の指導・添削(その中には、執筆者にとっては「畑違い」の領域に関する文献の収集・読解もありました)、推薦書の執筆等を、教員の職務を超えたボランティアとして行いました。簡単な留学相談等も含めれば、約1年半の間に30人以上の学生の指導を行ったこととなります。

興味深かったことは、現代日本における最先端科学技術・サブカルチャーへの憧憬と、歴史問題における日本への不信感というアンビヴァレンツにさいなまれている学生達を多数確認したことでした。歴史研究者として現代社会を生きる上で、こういった問題を如何に解決していくかは、喫緊の重要な課題であろうかと思われまふ。やはり、今後のアジア諸国との関係を展望すれば、歴史観の共有を模索しなければならないと思ひ至りました。研究成果の提出という観点からは決してほめられたものではありませんが、この1年半の中国経験は、執筆者にとって今後の研究・教育活動を行う上で、常に立ち止まって問い直す必要のある様々な課題とめぐり合えた時期であつたと思ひます。

ごくごくささやかな研究履歴を振り返ってみました。改めて小文を草しながら感じたことは、以下の二点です。

第一には、様々な先生方から与えられた僥倖が、執筆者自身の成長を後押ししてくれたということです。大学院に入学してからは、経済史合同演習・社会史合同演習という場において、上手く他者に己の研究の意義を伝えられないという未熟な執筆者の状況に呆れることなく、厳しくも暖かく指導し、見守って下さつたことは、ただただ感謝するより他にありません。経済史合同演習では、岡田和男先生、酒田利夫先生という西洋経済史の諸先生と、杉山伸也先生、柳沢遊先生、古田和子先生、牛島利明先生という日本・アジア経済史の諸先生が御指導下さいました。社会史合同演習では、松村高夫先生、清水透先生、倉沢愛子先生、矢野久先生、金子勝先生が御指導下さいました。特に社会史合同演習は、こ

これまで専門領域も研究手法も異なる先生が一堂に会し、大学院生達を指導しつつ、いつの間にか教員同士での議論に発展するといった、他の大学院では経験できないような貴重な機会に恵まれたと振り返って思います。

第二には、貧しい研究履歴であっても、その十数年間を振り返るならば、そこには学界における様々な学説の提示と論争が存在し、そういった「大状況」から影響を受けつつ、研究活動に従事していったことに改めて気付かされたということです。勿論それは、時流の議論に流されるということの意味せず、各時点における研究者の真摯な意見提示を如何に解釈し、咀嚼して己の問題に引き付けて考えるかということに繋がり、ひいては研究者としての自身の成長を促す側面があったのだと思います。

今後の研究課題についていくらか述べさせて頂くとすれば、まずは、これまで取り組んできた研究課題をまとめるという段階に入りつつあるので、これまでの取り組みを、今日、世に問うことの意味についても視野に入れつつ、更なる考察を深めていかなければならないということです。次いで、四国の香川県で研究・教育に従事することの意味を真摯に問い掛けつつ、地域のあゆみについて、これまで養ってきた己の問題関心を捨て去ることなく留意しつつ、ひとつの観点から照射することで再考していければと考えております。

【自著を語る】

自著を語る

藤田哲雄（広島修道大学）

日本社会の後進性が依然として問われた1960年代末から70年代初頭にかけてイギリス地方財政史研究を始めた私にとって、わが国の欧米経済史研究は光り輝いていた「英雄時代」であった。高度経済成長も終わり日本が追い着くべき目標を喪失した時代に、研究者としての道を歩んでいた1981年に吉岡昭彦『近代イギリス経済史』が出版されたが、その体系的論理構造に惹かれながらも「自動仕掛け」のような歴史叙述に違和感を覚えたのも確かである。翌1982年に出版された『グラッドストーン日記』（第7巻）は私の研究手法に衝撃的影響を及ぼした。時期を問わず完璧な政策が次々と作成され、時代の抱える諸問題が瞬時に体系的に解決されるわが国の政策史研究の風景と異なり、19世紀イギリスの政治家の「公的発言」と「私的発言」とがいかに乖離し、政策作成の現場での政治家・官僚の「てんやわんや」の行動・思考に直接触れて、歴

史家の理論によって到達すべき歴史的帰結、個人の思想と行動を描くこと——経済学の頂点が前提されている『剰余価値学説史』のように——に疑問を感じ、同時代人（政治家・官僚）の隠れた政策意図・理論を内閣文書と大蔵省の未公刊公文書を用いて探る重要性を知るに至った。

文書のデジタル化によって齎された史料の洪水＝「史料革命」の中で、最初の著作『近代イギリス地方財政史研究』（1996年）は未公刊公文書、それも膨大な量の内閣・大蔵省の公文書の極めて僅かな部分に触れたのみであった。その後、研究領域を19・20世紀イギリス国家財政に移し、イギリス公文書館所蔵の内閣文書、大蔵省・内閣蔵入庁の未公刊公文書、政治家・大蔵省官僚の日記・書翰分析に本格的に取り組んだが、この膨大な文書は刊行史料に依拠して構築されたそれまでの私の歴史観・史料操作方法をほぼ完全に破壊した。新著『イ

ギリス帝国期の国家財政運営』(2008年)の狙いは、財政政策を初めとする経済政策とそれを作成する人物を経済過程の従属関数と看做して歴史家の理論分析に不都合な「ノイズ」を排除して理路整然とした軌跡を描くのではなく、未公刊公文書・私文書に書き記された政策作成者の隠された意図・思考様式を分析・摘出することと経済理論・統計情報の無い時代における租税・

財政行政の実態究明を目指したものである。現在の研究関心は19世紀末から20世紀にかけてのイギリス海軍の戦略を国家財政との関係で分析することにある。歴史家の特性ともいえる史料収集・操作を徹底させ、歴史家の欠陥である理論音痴を克服し、財政学研究者や軍事史研究者の研究に拮抗することである。

*** **

【2010年度社会経済史学会中国四国部会広島大会案内】
社会経済史学会中国四国部会大会シンポジウム

社会経済史学会中国四国部会シンポジウムのテーマ(二案)

藤田哲雄(広島修道大学)

(1) 20世紀(あるいは19世紀末)列強における軍備増強と各国の経済・財政(仮題)

テーマ設定の理由

軍事(技術・産業・戦略)に関しては、「軍事問題専門家」ともいべきこの分野に特化した歴史家・専門家がおり、社会経済史・政治史などの歴史家との間で研究成果の交流がないままに、幾多の業績が出されている。社会経済史や政治史に研究関心を持つ人々が仮に軍事(技術・産業・戦略)あるいはその周辺に関心を持ったとしても、彼ら・彼女らの成果を十分に評価し・内容に踏み込むことが出来ず、彼ら・彼女らの成果を鵜呑みにするしかない状況にある。社会経済史・政治史に関心を持つ研究者にとって、軍事(あるいは戦争)はあまり深入りしたくない研究領域・テーマであるが、経済史・財政史・政治史の研究者、とりわけ、国民国家の対外的膨脹著しい時代を扱う近現代史を扱う歴史家にとって避けて通れない領域・テーマであり、「軍事問題専門家」と異なる分析視角を構築することが必要である。

(2) 20世紀(あるいは19世紀末)における各国の軍備増強と社会政策の推進(仮題)

テーマ設定の理由

19世紀末から20世紀のイギリスを含むヨーロッパの歴史を振り返ると、各国は程度の差こそあれ軍事拡大と社会政策を同時並行的に進めた。たとえば、20世紀初頭、とりわけ、自由党政権下のイギリスは社会政策を推し進めるとともに、強力な軍事力を保有しようとしたし、現在でもイギリスは社会福祉と強力な軍事力を同時に追及する国である。また、平和を前提とした経済活動を分析する社会経済史家にとって意外な事実、イギリスは20世紀後半において戦争を経験していること、である。社会政策(社会福祉)と軍事を切断して理解するのではなく、両者がいかなる関連があるかを分析する必要がある。

この2つのテーマ(仮題)を設定した藤田の個人的理由に最近のイギリス研究の動向がある。第一次世界大戦の原因をドイツ軍国主義ではなく、イギリスのアグレッシブな姿勢に求めた Niall Ferguson や第一次世界大戦後におけるイギリスの産軍複合を強調する

David Edgerton の研究に見られるように、平和的経済・政治秩序を構想していたとする、これまでのイギリス像は大きく揺らいでいる。おそらく John Brewer の 17・18 世紀「軍事＝財政国家」論も 17・18 世紀イギリス像再検討の大きな力となっている。

藤田自身の報告「イギリス海軍予算——予算から見た世紀転換イギリス海軍 (1888/89 年予算—1905/06 年予算)」British Parliamentary Papers のうち Accounts and Papers: Navy Estimates 1888-1906 を用いて、議会資料を利用することによって、イギリス海軍の何が明らかにされて、何がわからないのか、利用の限界を示す。

*** *** *** ***

【2010 年度社会経済史学会中国四国部会広島大会自由論題報告募集】

中山富広 (事務局)

本年度の大会は、11 月 20 日・21 日 (土・日)、広島修道大学において開催されます。つきましては大会 1 日目の自由論題報告を募集いたしますので、ふるって御応募下さいますようお願いいたします。つきましては同封の振込用紙もしくは下記メール宛にて、8 月末日まで事務局 (中山) までご連絡いただければ幸いです。なおその場合、報告要旨 (A4、2 枚以下) を 10 月下旬までに広島修道大学の大会事務局まで提出することになります。詳細は追って個別に連絡いたします。

*** *** *** ***

【編集後記】

お手元にお届けした『会報』第 38 号は、ご覧のような内容です。玉稿をお寄せ下さった藤田哲雄・山本裕両先生に心より感謝申し上げます。さて、本号の編集も、前号同様、2009 年度部会大会においてご承認を得た「会報編集分担制」に従って行いました。この「分担制」のおさらいをしておきますと、「第 37 号以降、年 2 回発行する会報の編集は、基本的に理事・幹事分担制とする。ただし、2 月発行予定の会報は、大会当番校あるいはその所在県の理事・幹

事にご担当いただく」というのがその概略でした。前号では、山口県の木村健二先生と木部和昭先生がご尽力下さいました。あらためてお礼を申し上げたいと存じます。そして、本号は、松本俊郎先生とわたしが共同で編集しました。前号からスタートしたこの「分担制」が軌道に乗るよう、次の第 39 号以降の原稿執筆・編集について、会員の皆様のいっそうのご理解とご協力を、この場をお借りしてお願いする次第です。

(加藤房雄)

*** *** *** ***

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒739-8522 東広島市鏡山 1-2-3

広島大学文学研究科 中山富広研究室

e-mail : tomihira@hiroshima-u.ac.jp

部会HP : <http://home.hiroshima-u.ac.jp/shakeisi/>